

〈令和 8 年度〉

測量CPDポイント

ハザードマップ要論 18 ポイント

地理空間情報専門技術講習会・同認定試験のお知らせ

防災調査課程講習会 IIコース

オンライン（リアルタイム配信方式）講習会

主催 公益社団法人日本測量協会

後援 国土交通省国土地理院

認定試験科目の「防災論」、「各種災害の基礎」、「ハザードマップ要論」及び e ラーニング科目である「地理空間情報技術」、「測量技術者の倫理と安全管理」の全科目に合格しますと、地理空間情報専門技術者（防災調査）として登録・認定が可能となります。厳しい環境が取り巻く測量界にあっては地理空間情報専門技術者は、測量業界始め、測量発注機関からもその総合能力を高く評価されています。

今回は、「防災調査課程講習会 IIコース」の講習会及び認定試験を下記の要領で実施いたしますので、奮ってご参加下さるようご案内申し上げます。

本講習会は、Webex Meetings によるオンライン方式（リアルタイム配信方式）※で開催します。

※リアルタイム配信方式：Webex Meetings（オンライン会議システム）を使用したリアルタイムの受講ができる学習方式です。受講者は日本測量協会から通知された講習会等の開催日時にインターネット回線から講習会等に参加（接続）し、受講（視聴）及び質疑応答が可能な双方向型のオンライン学習システムです。

1. 受講要件及び認定試験受験資格

- 1) 受講要件: どなたでも受講できますが、防災調査について十分な実務経験を有している事が望ましい。
- 2) 受験資格: 測量士又は測量士補の資格を有し、測量に関する実務の経験が3年以上ある者。

2. 日程

講習会 令和 8 年 11 月 9 日(月)～ 11月11 日(水)

認定試験* 令和 8 年 11 月 12 日(木)

***認定試験会場は東京、仙台、富山、大阪、福岡のいずれかの選択となります。**

・ハザードマップ要論科目

11月 9 日(月) ～ 11月11 日(水) 9:30 ～ 16:30

認定試験 11月12 日(木) 10:00 ～ 11:30

3. オンライン講習会事前接続テスト

本講習会のお申込み前に事前接続テストを実施し、「リアルタイム配信方式による講習会」にご自身のパソコンやインターネット回線の環境から接続（受講）できるかご確認願います。

各詳細は次頁記載の Webex Meetings の公式ホームページをご参照ください。

i) [Webex サービスのシステム要件](https://help.webex.com/ja-jp/article/fz1e4b) (https://help.webex.com/ja-jp/article/fz1e4b) にて、サポートされているブラウザ及びインターネット回線の環境をご確認ください。

※配信画面の大きさ等の観点から、パソコンでのご受講を推奨します。

ii) [Cisco Webex | オンライン ミーティングのテスト](https://www.webex.com/ja/test-eting.html) (<https://www.webex.com/ja/test-eting.html>)

より、オンラインによる接続テストを行い、事前に視聴できるかご確認をお願いします。

操作方は [テストミーティングに参加 \(webex.com\)](https://help.webex.com/ja-jp/article/nti2f6w) (<https://help.webex.com/ja-jp/article/nti2f6w>)をご参照ください。

※テスト時に、必ず音声確認をしてください。音声確認の方法は [testmeeting.pdf \(jsurvey.jp\)](https://www.jsurvey.jp/testmeeting.pdf) (<https://www.jsurvey.jp/testmeeting.pdf>) をご参照ください。

4. オンライン講習会受講方法

講習会開催日の数日前に、オンライン講習会の受講に必要な URL 及びパスワードをメールで送付致します (Webex システムから送信)。

※講習会開催中は、受講確認のためパソコンの前に着座し Web カメラを起動してください。

このため、ご受講にあたりカメラ付きパソコンあるいは、外付けのカメラが必要です。

詳細につきましては、受講開催日の概ね1週間前にメールにてお送りする受講票及び「講習会当日の接続方法」をご確認ください。

教材(テキスト)は、受講開催前日までに郵送等で送付致します。

5. 認定試験

認定試験会場は次の5会場を予定しています。

(東京会場、仙台会場、富山会場、大阪会場、福岡会場)

お申し込みの際、希望される受験会場を選択してください。

※受験会場については、受講者の応募状況によりご希望に添えない場合がございます。

※申込締め切り日以降の受験会場の変更は出来ません。

6. 講 師 日本測量協会認定講師 本田 健, 下村 博之, 松山 薫, 宇根 寛

7. 受講定員 オンライン方式(リアルタイム配信) 30 名

8. 参考図書 『ハザードマップーその作成と利用ー』 日本測量協会発行
《購入は必須ではありませんが、測量技術者の必携図書として推薦します。》

9. 主な講義項目

(一部抜粋)

	講義項目	日数	講義内容詳細
ハザードマップ要論	地震・津波ハザードマップの作成と演習	0.5	・地震・津波の特徴 ・地震・津波ハザードマップの事例紹介と特徴 ・地震・津波ハザードマップ作成演習
	土砂災害ハザードマップの作成と演習	0.5	・土砂災害の特徴の作成 ・土砂災害ハザードマップの事例紹介と特徴 ・土砂災害ハザードマップ作成演習
	洪水ハザードマップの作成と演習	0.5	・洪水災害の特徴 ・洪水ハザードマップの事例紹介と特徴 ・洪水ハザードマップの作成演習
	火山防災ハザードマップの作成と演習	0.5	・火山災害の特徴 ・火山防災ハザードマップの事例紹介と特徴 ・火山防災ハザードマップの作成演習

	関連センサー技術	1	・航空デジタルカメラ ・航空レーザスキャナ ・地上レーザスキャナ ・MMS ・UAV計測 ・リモートセンシング ・GIS ・GNSS
--	----------	---	---

10. 教材

講義テキスト(テキストはお申し込みの際にご入力いただいた住所に郵送いたします。)

11. 受講料及び受験料

		受講料	受験料
会員	31,500 円(税込)	(28,000	+ 3,500)
一般	38,500 円(税込)	(35,000	+ 3,500)

12. 免責事項

- 1) オンライン講習会受講者は、リアルタイム配信方式による講習会等を利用するにあたり、自己の費用と責任でリアルタイム配信方式による講習会等を利用するために必要となるパーソナルコンピューター等の情報端末、インターネット回線、その他設備を用意するものとします。受講者のインターネット回線の状況、情報端末の環境、その他予期せぬ理由により、リアルタイム配信による講習会等の中断、速度低下、障害、停止もしくは視聴不可などの事態が発生した場合、これによって受講者に生じた損害について日本測量協会は一切責任を負いません。
- 2) 日本測量協会は、日本測量協会によるリアルタイム配信方式による講習会等の提供の中断、停止、終了、利用不能または変更、その他リアルタイム配信方式による講習会等に関して受講者が被った損害について賠償する責任を一切負いません。
- 3) 上記1)、2)の事態が生じた場合、日本測量協会の責めに帰すべき事由により生じたことが明らかな場合を除き、受講料の返還はいたしません。

13. 申込・その他

- 1) 申込み方法 : インターネットからお申込み下さい。

◆オンライン方式(リアルタイム配信)

お申込み完了後、受講料、受験料は、下記口座へお振込み
(又は現金書留にて郵送)下さい。なお、振込手数料は、ご負担にてお願い致します。

三菱UFJ銀行 春日町(かすがちょう)支店 普通 No.1021323
公益社団法人日本測量協会
シャ)ニホンソクリョウキョウカイ

- 2) 申込み期限(受講料等の入金締切日)

令和 8 年 10 月 23 日(金)

- 3) 申込及び問合せ先

公益社団法人 日本測量協会 測量技術教育部
〒112-0002 東京都文京区小石川 1-5-1 パークコート文京小石川 ザ タワー
Tel: 03-5684-3355 Fax: 03-5684-3366
E-Mail: kyouiku@jsurvey.jp

- 4) その他

※ 申込み期限(受講料等の入金締切日)後は、支払われた受講料等は原則返金できませんので

ご了承ください。

但し、講習会が中止等で開催されない場合は、返金いたします。

- ※ 申し込み期限において申込人数が 10 名未満の場合は中止する場合があります。
- ※ 受験者には、後日受験結果を通知致します。
- ※ 地理空間情報専門技術者認定に登録更新制度が義務化されましたので、当該技術者認定登録後、5年毎の登録の更新が必要となります(更新申込時に測量CPDポイントが30ポイント必要です)。
- ※ 講習会を欠席された場合、認定試験を受験できない場合があります。
また、受講修了証の発行及び CPD ポイントの付与対象となりませんので、ご注意ください。

※禁止事項 本講習会のコンテンツを著作権者（日本測量協会）に、無断で複製、放送（有線・無線）、上映、公開、貸与などすることは法律で禁止されています。また、オンライン講習の画面キャプチャ、録音、録画などは禁止します。